

## 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

学位申請者	<p style="text-align: center;">大風 薫 【ジェンダー学際研究専攻 平成24年度生】</p>	要 旨
論文題目	<p>中年期未婚女性の経済資源と親支援役割 -二次データ分析から見る幸福度との関係の変化-</p>	<p>現代日本では、生涯未婚者が急速に増えている。また、先行研究では未婚者は配偶者からのサポートがないために主観的ウェルビーイングが低いこと、家族の世話や介護が未婚女性の自立を阻むこと、「家族」を標準とする社会制度から排除されがちなことなどが指摘されている。このような社会的背景をもとに、本申請者の研究では、未婚女性の経済資源と親支援役割が自身の幸福度とどのように関連しているのかを明らかにすることを主な目的としている。</p> <p>筆者は Bengtson らの「世代間関係論」、Eaton らの「幸福度理論」、Thoits の「役割理論」を援用して、本研究の理論的枠組みを構築し、「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所) (n=2541)のデータを分析して、構築したモデルから導き出した仮説の統計的検証を行なった。</p> <p>主な結果として未婚女性の資産は全時点において幸福度を高めていなかったが、自由裁量的支出は 2012 年度時点で幸福度に正の影響があった。親への経済的支援については、2012 年度時点では幸福度への有意な影響はないが、未婚期間が長期化する中で経済支援をすることは幸福度を高めていた。反対に親への世話的支援は未婚が継続する間に幸福度を低下させていた。</p> <p>本論文は以下の点で高い評価が得られた。第一に、生涯未婚者に関する先行研究では未婚者のネガティブな側面に焦点を置いたものが多かったが、本研究では「幸福度」というポジティブな面を検証したことに斬新性がある。第二に、本研究枠組みは学際的な理論を援用して構築されたことから学術的な貢献度はかなり高い。第三に、仮説に含まれる時間的な変化はパネルデータを用い、かつその特性を活かした高度な統計分析により検証したことである。第四に、本研究結果から教育面では経済、金融、税制などを含めた生涯の生活設計に関する教育の必要性を示したこと、政策面では未婚者の人的資本を向上させるための支援政策の必要性を明らかにしたことなどを含む貴重な示唆を提示している点である。</p>
審査委員	(主査) 教授 石井 クンツ昌子	
	教授 小玉 亮子	
	准教授 斎藤 悦子	
	教授 藤崎 宏子	
	教授 平岡 公一	